



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日神不動産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8881 URL <http://www.nisshinfudosan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼執行役員 (氏名) 黒岩英樹 (TEL) 03-5360-2011
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	81,502	△7.0	6,760	△3.2	6,530	△4.2	4,738	△18.5
29年3月期	87,671	20.8	6,985	34.6	6,820	38.2	5,813	50.4

(注) 包括利益 30年3月期 4,757百万円(△18.5%) 29年3月期 5,840百万円(52.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	101.01	—	9.5	6.8	8.3
29年3月期	123.93	—	12.8	7.4	8.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	99,969	51,736	51.6	1,100.74
29年3月期	92,953	48,221	51.2	1,014.78

(参考) 自己資本 30年3月期 51,631百万円 29年3月期 47,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,092	△1,791	2,508	26,131
29年3月期	11,014	△2,785	△4,103	21,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	703	12.1	1.6
30年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	750	15.8	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	16.00	—	20.3	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△12.4	1,600	△49.5	1,500	△51.1	900	△58.1	19.18
通期	82,000	0.6	5,600	△17.2	5,400	△17.3	3,700	△21.9	78.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	46,951,260株	29年3月期	46,951,260株
② 期末自己株式数	30年3月期	45,432株	29年3月期	45,372株
③ 期中平均株式数	30年3月期	46,905,873株	29年3月期	46,906,123株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,227	△20.5	1,341	△38.4	1,473	△34.4	1,359	△52.0
29年3月期	36,749	35.4	2,175	92.9	2,247	22.1	2,834	49.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	28.98		—					
29年3月期	60.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	52,453	31,343	59.8	668.22
29年3月期	51,883	30,688	59.1	654.25

(参考) 自己資本 30年3月期 31,343百万円 29年3月期 30,688百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の営業の状況)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や、日銀による金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で米国の政策動向や北朝鮮をはじめとする地政学的なリスクにより先行きは不透明な状況にあります。

首都圏の分譲マンション市場は平成29年において、36,837戸となり4年ぶりに増加に転じました(不動産調査機関調べ)。

一方、建設業界では全国の受注高が、平成29年において、83兆7,336億円となり平成28年を下回ったものの引き続き旺盛な需要に支えられ、高水準を維持しました(国土交通省 建設工事受注動態統計調査報告)。

このような状況の中で当社グループは、平成28年6月に、「マンション分譲事業」「建設事業」「不動産管理事業」「不動産証券化事業」を4本柱とする中期経営計画～NISSHIN NEXT STAGE～をスタートさせました。

当連結会計年度の売上高は、81,502百万円(前年同期比7.0%減)となり中期経営計画の目標には届きませんでした。

売上高は減少しましたが、建設事業や不動産管理事業の利益が増加したことにより、売上総利益は13,542百万円(前年同期比1.6%増)となりました。販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,760百万円(前年同期比3.2%減)、6,530百万円(前年同期比4.2%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は4,738百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりです。

① 不動産事業

分譲マンションの販売は、地価高騰により土地仕入を厳選したこと等もあり、販売戸数が527戸と前期を下回り、売上高は29,599百万円(前年同期比20.1%減)となりました。売上高の減少を受け、セグメント利益は1,501百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

(日神不動産株式会社の営業状況)

ア. 分譲戸数の推移

期間(月)	平成29年3月期 (平成28年4月～平成29年3月)				平成30年3月期 (平成29年4月～平成30年3月)			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
戸数(戸)	103	160	123	329	100	157	68	202

イ. 完成在庫の推移

	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年3月期 (平成29年4月～平成30年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月末
パレス テージ(戸)	330	226	266	166	122	95	104	66
デュオ テージ(戸)	—	—	54	49	40	29	19	23
その他	—	—	8	6	14	9	7	14
合計	330	226	328	221	176	133	130	103

ウ. 未完成在庫（事業支出金）

	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年3月期 (平成29年4月～平成30年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月末
事業支出金 (百万円)	6,962	12,889	12,446	10,600	12,430	12,206	13,954	14,977

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

事業支出金は主に土地代および建築代金の一部です。

平成30年3月末に計上している事業支出金にかかる物件の販売計画は、売上高約45,000百万円です。

エ. 契約状況

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
分譲マンション	653	20,780,190	113	3,546,894	519	18,780,154	105	4,395,898

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

オ. 営業収入の内訳

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
不動産販売事業	36,062,774	98.1	28,685,999	98.1
不動産賃貸事業	662,441	1.8	438,427	1.5
その他付帯事業	23,799	0.1	103,217	0.4
合計	36,749,015	100.0	29,227,644	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

カ. 不動産販売事業の状況

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
マンション	23,499,997	17,931,151
土地・建物	12,337,560	10,612,138
その他	225,216	142,709
合計	36,062,774	28,685,999

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

キ. マンション販売の状況

(a) 地域別販売状況

地域名	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
東京都	571	19,011,195	81.0	313	11,078,302	61.8
神奈川県	103	3,646,950	15.5	207	6,750,690	37.6
埼玉県	39	831,174	3.5	6	88,956	0.5
千葉県	1	7,378	0.0	1	13,203	0.1
その他	1	3,299	0.0	—	—	—
合計	715	23,499,997	100.0	527	17,931,151	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(b) ブランド別販売状況

ブランド名	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
パレスステージ	440	15,767,386	67.1	307	11,245,968	62.7
デュオステージ	168	5,792,244	24.6	144	4,935,930	27.5
中古	42	389,146	1.7	24	441,480	2.5
その他	65	1,551,220	6.6	52	1,307,772	7.3
合計	715	23,499,997	100.0	527	17,931,151	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 建設事業

多田建設株式会社の建設受注は引き続き、旺盛な建設需要に支えられ高水準を維持しました。その結果、売上高は41,563百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は3,649百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

建設事業の受注状況

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	期末受注残高(千円)	期末受注残高(千円)
建設事業		
(土木工事)	1,027,563	1,260,876
(建築工事)	36,663,015	32,962,183
合計	37,690,578	34,223,059

(注) 1 他に当社グループ向け工事受注残高が前事業年度1,948,000千円、当事業年度7,567,390千円あります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。賃貸物件の開発及び販売が増加した結果、売上高は12,946百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は1,517百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

④ ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、前期に引き続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としています。売上高は664百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期3百万円の損失）となりました。

なお、営業外収益として名義書換料収入を計上しており、経常損益は黒字となっています。

⑤ その他

引き続き、米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しています。日神ファイナンス株式会社は縮小均衡を図っていることから、売上高は78百万円（前年同期比44.3%増）、セグメント損失は101百万円（前年同期40百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況)

	金額	構成比	前年比増減
	百万円	%	百万円
総資産	99,969	100.0	7,016
負債	48,233	48.2	3,501
純資産	51,736	51.8	3,514
有利子負債	29,801	29.8	3,998
D/Eレシオ	0.6	—	—

(注) D/Eレシオ：有利子負債／自己資本

① 総資産

主に現金及び預金と受取手形・完成工事未収入金等が増加した結果、総資産は99,969百万円（前年度末比7.5%増）となりました。

② 負債

主に借入金が増加した結果、負債合計は48,233百万円（前年度末比7.8%増）となりました。

③ 純資産

純利益の計上による利益剰余金の増加に伴い、純資産合計は51,736百万円（前年度末比7.3%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて4,805百万円増加して26,131百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は4,092百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,542百万円、たな卸資産の減少1,320百万円、売上債権の増加1,716百万円、法人税等の支払額1,267百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,791百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2,504百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,727百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,142百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は2,508百万円となりました。これは主に借入による収入27,705百万円、借入金の返済による支出23,758百万円、配当金の支払額703百万円及び非支配株主への払戻による支出480百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	47.5%	45.9%	51.2%	51.6%
時価ベースの自己資本比率	26.4%	19.1%	28.8%	35.9%
債務償還年数	10.5年	—	2.3年	7.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7倍	—	22.2倍	11.4倍

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

6. 平成28年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったことにより算出しておりません。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の見通しにつきましては、連結売上高82,000百万円、経常利益5,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,700百万円を見込んでいます。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待に沿えるよう努力いたす所存でありますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面日本基準により連結財務諸表を作成する方針です。IFRSの導入については、国内他社の採用状況その他を考慮したうえで検討する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,870,107	41,873,079
受取手形・完成工事未収入金等	9,369,975	11,072,811
販売用不動産	15,466,947	5,029,076
不動産事業支出金	14,801,763	23,907,348
未成工事支出金	37,986	14,230
商品	10,493	9,018
繰延税金資産	1,035,521	443,933
短期貸付金	1,800	86,470
未収入金	843,051	1,207,959
その他	1,200,631	1,055,184
貸倒引当金	△77,851	△44,129
流動資産合計	79,560,428	84,654,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,946,043	6,845,865
減価償却累計額	△2,726,419	△2,856,145
建物及び構築物（純額）	4,219,624	3,989,720
土地	5,141,165	6,203,251
コース勘定	402,552	469,874
リース資産	381,648	488,917
減価償却累計額	△182,500	△203,403
リース資産（純額）	199,147	285,513
その他	668,492	659,399
減価償却累計額	△512,430	△531,114
その他（純額）	156,062	128,285
有形固定資産合計	10,118,551	11,076,644
無形固定資産		
リース資産	58,495	97,176
その他	28,515	36,729
無形固定資産合計	87,010	133,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,993,918	2,882,322
長期貸付金	1,025,912	944,481
繰延税金資産	33,768	87,558
その他	1,099,385	1,052,548
貸倒引当金	△965,564	△862,589
投資その他の資産合計	3,187,419	4,104,321
固定資産合計	13,392,981	15,314,872
資産合計	92,953,409	99,969,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,568,694	10,986,701
短期借入金	12,569,806	11,787,104
1年内償還予定の社債	63,000	48,000
リース債務	107,892	122,158
未払法人税等	796,447	748,987
賞与引当金	340,317	386,771
完成工事補償引当金	206,306	136,746
前受金	410,384	504,913
未成工事受入金	406,669	541,128
預り金	1,227,021	1,262,995
その他	870,155	806,127
流動負債合計	28,566,694	27,331,633
固定負債		
社債	532,000	484,000
長期借入金	12,355,401	17,076,758
リース債務	175,330	283,597
繰延税金負債	12,528	662
役員退職慰労引当金	320,160	347,300
債務保証損失引当金	242,663	211,787
退職給付に係る負債	1,532,530	1,557,656
その他	994,560	940,105
固定負債合計	16,165,176	20,901,868
負債合計	44,731,870	48,233,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	427,432	427,432
利益剰余金	37,374,783	41,409,377
自己株式	△25,256	△25,306
株主資本合計	47,888,371	51,922,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,855	118,392
為替換算調整勘定	△376,103	△397,327
退職給付に係る調整累計額	△6,507	△12,655
その他の包括利益累計額合計	△288,755	△291,589
非支配株主持分	621,923	105,029
純資産合計	48,221,538	51,736,354
負債純資産合計	92,953,409	99,969,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	87,671,934	81,502,062
売上原価	74,341,069	67,959,397
売上総利益	13,330,864	13,542,665
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	254,237	204,054
支払手数料	127,058	114,780
貸倒引当金繰入額	5,517	12,170
役員報酬	316,106	323,661
給料及び手当	2,507,857	2,594,096
賞与	308,421	342,717
賞与引当金繰入額	227,050	267,468
退職給付費用	83,943	101,483
役員退職慰労引当金繰入額	21,680	28,930
減価償却費	164,831	183,357
租税公課	482,636	430,303
その他	1,846,237	2,179,243
販売費及び一般管理費合計	6,345,579	6,782,267
営業利益	6,985,284	6,760,398
営業外収益		
受取利息	3,238	8,468
受取配当金	9,862	11,041
違約金収入	51,693	3,168
受取手数料	82,600	64,400
貸倒引当金戻入額	9,558	27,851
債務保証損失引当金戻入額	43,404	21,623
保険戻金	111,079	8,671
その他	73,714	109,946
営業外収益合計	385,152	255,170
営業外費用		
支払利息	509,196	376,455
支払手数料	13,574	33,561
その他	27,579	74,637
営業外費用合計	550,350	484,654
経常利益	6,820,086	6,530,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	69	12,326
特別利益合計	69	12,326
特別損失		
固定資産売却損	54	—
固定資産除却損	16	601
減損損失	7,587	—
特別損失合計	7,658	601
税金等調整前当期純利益	6,812,498	6,542,639
法人税、住民税及び事業税	1,118,937	1,265,185
法人税等調整額	△149,088	516,933
法人税等合計	969,848	1,782,118
当期純利益	5,842,649	4,760,520
非支配株主に帰属する当期純利益	29,535	22,338
親会社株主に帰属する当期純利益	5,813,114	4,738,182

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,842,649	4,760,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,760	24,537
為替換算調整勘定	△13,412	△21,224
退職給付に係る調整額	△3,460	△6,147
その他の包括利益合計	△2,112	△2,834
包括利益	5,840,537	4,757,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,811,002	4,780,023
非支配株主に係る包括利益	29,535	△22,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	427,432	32,030,731	△25,082	42,544,493
当期変動額					
剰余金の配当			△469,062		△469,062
親会社株主に帰属する当期純利益			5,813,114		5,813,114
自己株式の取得				△174	△174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,344,051	△174	5,343,877
当期末残高	10,111,411	427,432	37,374,783	△25,256	47,888,371

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,094	△362,690	△3,046	△286,643	552,387	42,810,238
当期変動額						
剰余金の配当						△469,062
親会社株主に帰属する当期純利益						5,813,114
自己株式の取得						△174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,760	△13,412	△3,460	△2,112	69,535	67,423
当期変動額合計	14,760	△13,412	△3,460	△2,112	69,535	5,411,300
当期末残高	93,855	△376,103	△6,507	△288,755	621,923	48,221,538

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	427,432	37,374,783	△25,256	47,888,371
当期変動額					
剰余金の配当			△703,588		△703,588
親会社株主に帰属する当期純利益			4,738,182		4,738,182
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,034,593	△50	4,034,543
当期末残高	10,111,411	427,432	41,409,377	△25,306	51,922,914

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	93,855	△376,103	△6,507	△288,755	621,923	48,221,538
当期変動額						
剰余金の配当						△703,588
親会社株主に帰属する当期純利益						4,738,182
自己株式の取得						△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,537	△21,224	△6,147	△2,834	△516,893	△519,728
当期変動額合計	24,537	△21,224	△6,147	△2,834	△516,893	3,514,815
当期末残高	118,392	△397,327	△12,655	△291,589	105,029	51,736,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,812,498	6,542,639
減価償却費	424,768	389,184
減損損失	7,587	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,008	△36,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,021	46,453
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,464	31,633
その他の引当金の増減額 (△は減少)	69,792	△73,296
受取利息及び受取配当金	△13,101	△19,510
保険返戻金	△111,079	△8,671
支払利息	509,196	376,455
支払手数料	13,574	33,561
有形及び無形固定資産除却損	16	601
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△15	△12,326
売上債権の増減額 (△は増加)	690,847	△1,716,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,974,905	1,320,641
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,393	△659,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,313	△580,193
その他の負債の増減額 (△は減少)	△451,180	162,790
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△37,102	△56,562
その他	37,210	△39,320
小計	12,898,564	5,700,960
法人税等の還付額	173,657	511
法人税等の支払額	△1,573,651	△1,267,486
利息及び配当金の受取額	12,888	19,386
利息の支払額	△496,963	△360,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,014,495	4,092,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,893,000	△43,525,000
定期預金の払戻による収入	38,818,000	43,328,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	166,375	1,727,479
投資有価証券の取得による支出	△1,019,863	△2,504,556
貸付けによる支出	-	△11,330
貸付金の回収による収入	303	2,421
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,039	△1,142,871
有形及び無形固定資産の売却による収入	70	67,037
保険積立金の払戻による収入	227,839	39,628
子会社の清算による収入	-	262,565
その他の支出	△106,206	△91,356
その他の収入	53,723	55,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,785,795	△1,791,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,750,500	11,111,200
短期借入金の返済による支出	△19,836,104	△12,640,466
長期借入れによる収入	7,521,000	16,594,520
長期借入金の返済による支出	△10,010,488	△11,117,576
配当金の支払額	△469,017	△703,538
自己株式の取得による支出	△174	△50
リース債務の返済による支出	△122,314	△144,488
社債の発行による収入	195,121	-
社債の償還による支出	△158,000	△63,000
非支配株主からの払込みによる収入	40,000	-
非支配株主への払戻による支出	-	△480,000
その他の支出	△13,574	△47,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,103,050	2,508,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244	△3,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,125,404	4,805,971
現金及び現金同等物の期首残高	17,199,703	21,325,107
現金及び現金同等物の期末残高	21,325,107	26,131,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション分譲を行う不動産事業、建設工事の企画、設計、監理及び施工を行う建設事業、マンションの共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行う不動産管理事業及びゴルフ場事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	36,934,501	38,254,694	11,760,678	668,002	87,617,876	54,057	87,671,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,695	2,834,643	68,744	420	3,019,503	259	3,019,762
計	37,050,196	41,089,338	11,829,423	668,422	90,637,380	54,316	90,691,696
セグメント利益 又は損失(△)	2,224,117	3,507,835	1,270,000	△3,092	6,998,861	△40,990	6,957,871
セグメント資産	55,085,901	26,916,243	14,260,511	1,370,043	97,632,701	1,944,417	99,577,119
セグメント負債	23,781,046	13,727,138	9,121,400	1,995,658	48,625,244	798,342	49,423,587
その他の項目							
減価償却費	241,011	101,483	38,230	18,630	399,354	39,577	438,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,019	74,818	9,560	21,087	139,487	112	139,599

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	28,718,677	39,206,630	12,867,803	663,940	81,457,052	45,010	81,502,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	881,284	2,356,679	78,470	420	3,316,853	33,341	3,350,195
計	29,599,961	41,563,309	12,946,273	664,360	84,773,905	78,352	84,852,257
セグメント利益 又は損失(△)	1,501,204	3,649,718	1,517,416	△9,000	6,659,338	△101,805	6,557,533
セグメント資産	42,122,103	33,928,101	14,786,060	1,379,628	92,215,894	1,942,498	94,158,393
セグメント負債	22,524,574	18,440,712	8,750,381	1,939,013	51,654,682	798,342	52,453,024
その他の項目							
減価償却費	138,394	104,166	51,278	19,386	313,226	39,577	352,803
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,885	1,178,929	63,966	30,747	1,435,529	159	1,435,688

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,014円78銭	1,100円74銭
1株当たり当期純利益金額	123円93銭	101円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,813,114	4,738,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,813,114	4,738,182
普通株式に係る期中平均株式数(株)	46,906,123	46,905,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。